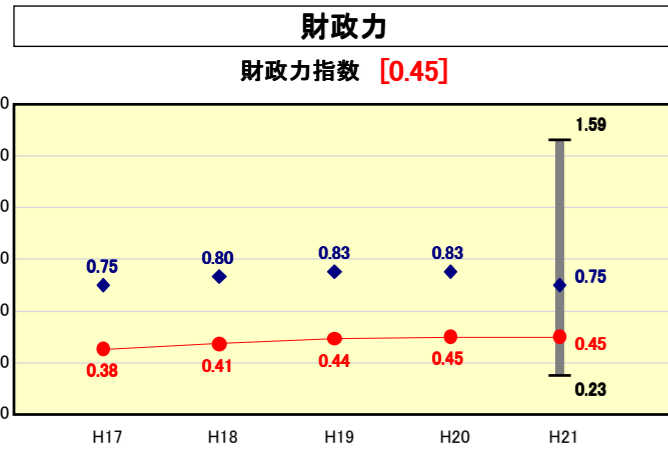
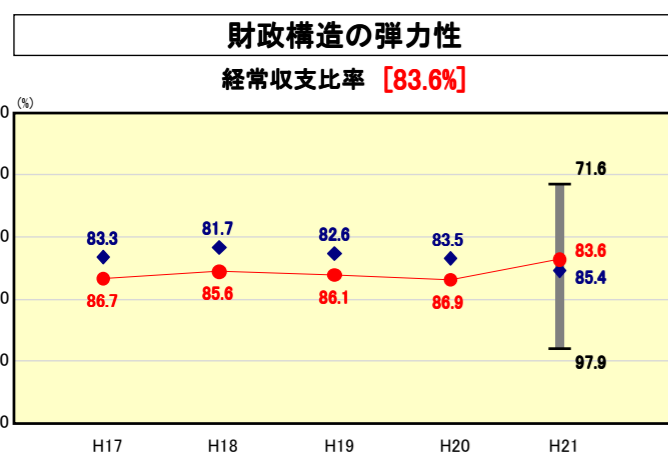


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

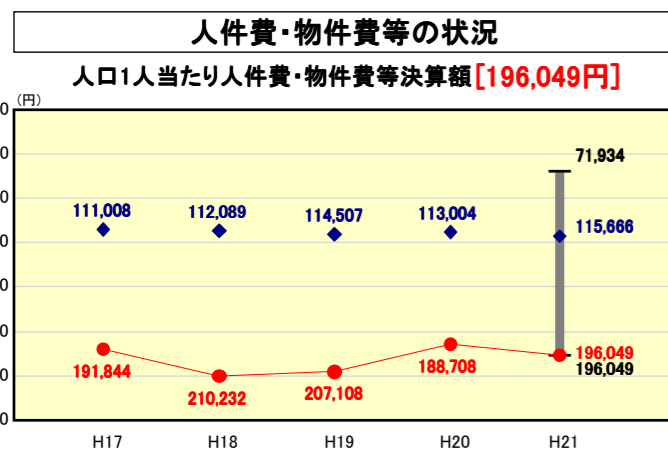


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 30/41
全国市町村平均 0.55
岐阜県市町村平均 0.65



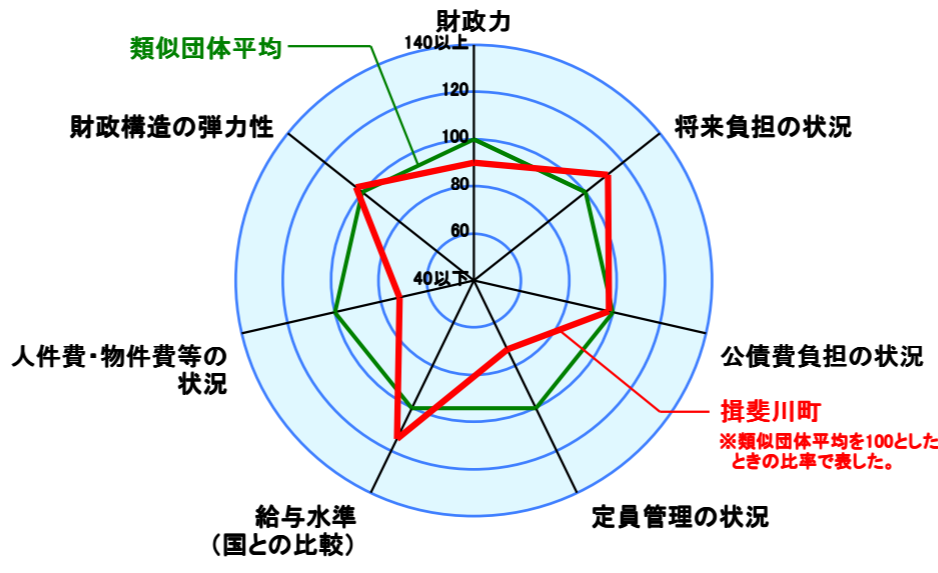
類似団体内順位 15/41
全国市町村平均 91.8
岐阜県市町村平均 87.3



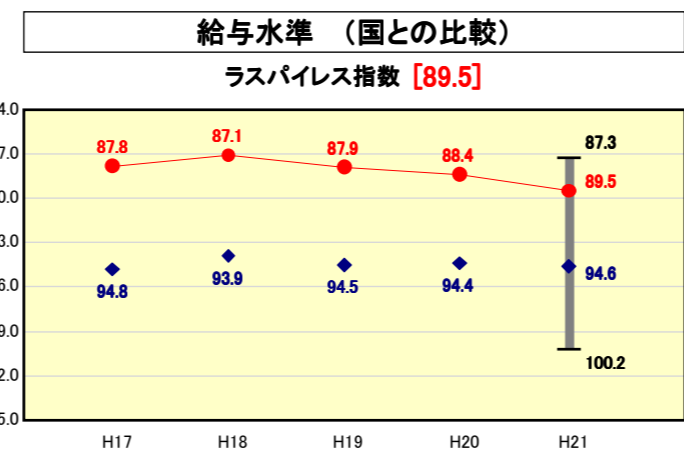
類似団体内順位 41/41
全国市町村平均 115,856
岐阜県市町村平均 117,659

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

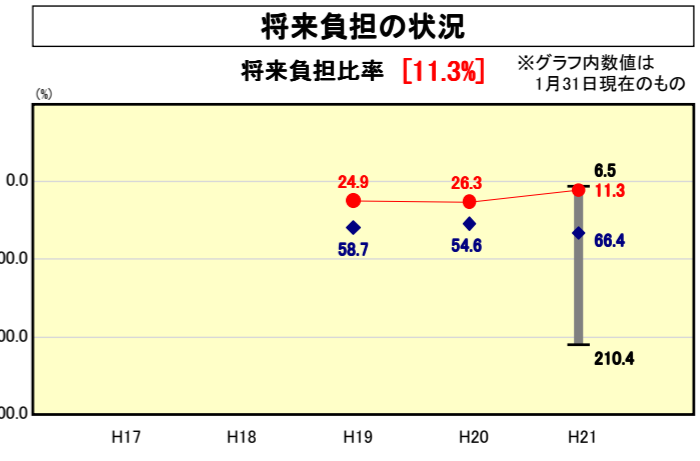
人口	24,685	人(H22.3.31現在)
面積	803.68	km ²
標準財政規模	9,922,389	千円
歳入総額	17,857,815	千円
歳出総額	17,234,753	千円
実質収支	525,511	千円



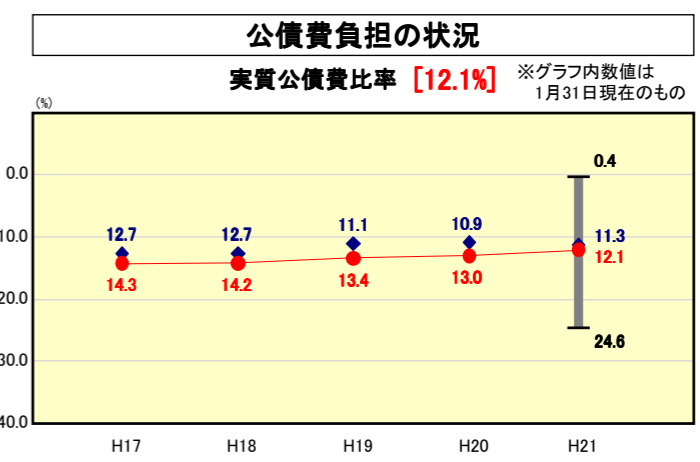
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



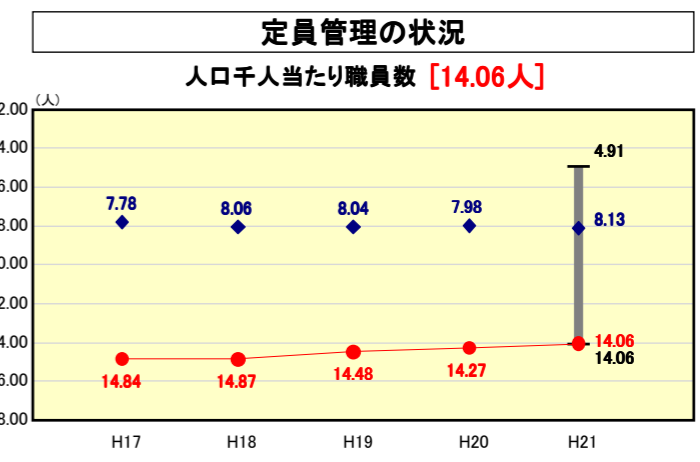
類似団体内順位 4/41
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 7/41
全国市町村平均 92.8
岐阜県市町村平均 41.7



類似団体内順位 19/41
全国市町村平均 11.2
岐阜県市町村平均 10.3



類似団体内順位 41/41
全国市町村平均 7.33
岐阜県市町村平均 7.81

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成21年度末29.5%)に加え、町内に中心となる産業や大規模な事業所が少ないこと等により財政基盤が弱く、類似団体平均値をかなり下回っている(Δ0.30)。そのため、企業誘致や定住促進対策を積極的に進め、法人税・住民税等の増収を図る。なお、平成21年度から徳山ダム完成に伴う固定資産税(償却資産)が増収となっている。一方、歳出面では、合併により職員数が類似団体と比べ大幅増となった人件費のほか、公共施設に係る維持管理経費の影響で歳出総額に占める割合が高い物件費の削減が課題である。引き続き「行政改革大綱」や「集中改革プラン」に基づき、類似施設の統廃合や採算性の低い施設の廃止など、徹底した行政改革・事務事業の見直しを進め経常経費の縮減に努める。人件費については、平成20年度決算(普通会計ベース)に比してΔ10人と、定員適正化に基づく削減計画以上の削減を図っているが、今後も引き続き退職不補充などにより職員数の削減を進めていく。(定員適正化計画は平成17年4月1日から5年間で36人、10年間で100人の純減目標)

【経常収支比率】
物件費及び公債費は類似団体平均値を上回っているが、経常収支比率は類似団体平均値をやや下回っている(平成21年度は町税、地方交付税等の経常一般財源が増えたため経常収支比率が減少したものの)。物件費の多くを占める公共施設の維持管理経費については、平成19年度に公共施設の現状調査を行い、課題等の洗い出しを終え、平成21年度に管理形態の見直し並びに廃止・地元移譲を含む方向性を決定したところである。今後は、この決定を元に地元移譲、取り壊し等を実施していき、物件費の削減に努める。

【ラスパイレース指数】
類似団体の中で低い水準にあり、類似団体平均値を5.1下回っている。これは、中途採用者の前歴加算措置や男女の昇任基準格差が要因となっている。平成19年度から新たな昇給制度(勤務評定)により適正な給与の改正を図っており、また、地域の民間企業との給与格差についても適正に反映させたい。

【将来負担比率】
類似団体平均値を下回り、かつ昨年度より数値も改善している。これは標準財政規模(町税、地方交付税)の増の影響や、地方債残高が後年度基準財政需要額への算入比率の高いものに切り替わってきたことによるものである。今後も長期的視野に立ち、後世への負担を少しでも軽減するよう行政改革を進め、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】
類似団体平均をやや上回っている。これは、合併に伴い旧町村の格差は正や新町全体の一体化に伴う投資的経費の財源として地方債を発行したことや全町全域下水道化に向けた整備を進めてきたことが要因である。平成17年度からの推移を見ると減少傾向にはあるが、(平成17年度14.3%から平成21年度12.1%)今後の投資事業次第で指数は大きく変動するため、今後の投資事業実施に当たっては、事業の必要性、優先度等を十分に検討し、適切な取捨選択をする必要がある。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均値に比べて大幅に上回っている。人件費、維持補修費は削減効果が出ているものの、物件費が多くなり指数が悪化している。今後更なる職員数の削減と公共施設の統廃合等を早急に進め、人件費及び物件費の抑制に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体平均値に比べて5.93人上回っている。これは、合併により職員数が類似団体に比べて多くなったことが要因である。平成17年度に定員適正化計画を策定し、平成22年までの5年間で39人、平成27年までの10年間で100人(24%)の純減目標を設定している。平成22年4月1日現在の職員数(普通会計ベース)は347人であり、合併当初(平成17年4月1日)と比較するとΔ52人となっており、上記計画以上の削減を図っているところである。今後も引き続き数値目標の達成に向けて、退職不補充や指定管理者制度の導入による業務のアウトソーシングなどにより住民サービスの確保を図ったうえで職員削減に努める。